

情報活用力試験と就職先に関する分析

Analysis of Information Literacy and Occupations of Graduates

本田 直也

CELL 教育研究所研究員

大手前大学では1年次必修教育の中で情報活用力を育成している。この教育ではコンピュータの操作方法と機能を覚えるだけでなく、問題解決のために適切に情報活用できる能力を育成している。この情報活用力は在学中の学習においても就職活動においても必須の能力である。本研究ではこれまで卒業した学生を対象に、在学中の情報活用力試験の結果と就職先の関連を分析した。就職者と非就職者との比較、就職者の中での業種別の比較の結果を本稿で示す。

キーワード：情報活用力, 情報教育, 就職, キャリア

1. はじめに

大手前大学（以下、本学）では、2007年より1年次必修科目「情報活用」を開講しており、入学者全員が学部や専攻によらず共通の情報活用力を修得するための学習を行っている。この科目では、単にコンピュータの操作スキルを真似して覚えて修得するだけでなく、情報を収集、分析、整理・加工し、他者に伝えるための力である情報活用力の育成を行っている。学生の修得度を測る指標として、情報活用力診断テストRastiを導入し、授業の中で全員が受験している。

情報活用力は大学での学習に不可欠な能力であることに加え、在学中の就職活動においても、卒業後のあらゆる業務においても必要とされる。

これまで本学において、初年次必修科目「情報活用」の成果測定の指標としてRastiを利用してきた。本研究では各学生の就職状況とRastiとの関係について調査する。何らかの関係性がわかれば、就職活動段階にいる学生たちにとって、自らの情報活用力の実力から強みや適正を確認し、就職先を選ぶ一つの材料として活用できるのではないかと考えられる。

2012年現在、Rastiを導入してから6年が経過しており、2007年度入学、2008年度入学の学生が卒業している。この2学年分のデータを元に、就職内定者と非内定者のRastiの点数の傾向、就職内定者の中で業種ごとのRastiの点数の傾向などに着目して分析を行い考察する。

2. 初年次必修科目「情報活用」

2007年より本学では初年次必修科目「情報活用」を開講し、全ての入学者が統一カリキュラムの授業を受講している。年により教材の変更、カリキュラムの改善、学習支援体制の充実などを図り、若干の内容の差はあるものの、おおよそ次のような要素と特徴を持ち、カリキュラム設計している。

- ・全クラス共通の教材、課題、試験、授業計画に基づき授業を実施する
- ・春学期は「情報活用I」、秋学期は「情報活用II」を開講し、各2単位科目、各15週授業を実施する
- ・「情報活用I」では主にコンピュータ操作スキルの修得、「情報活用II」では主に課題解決のための情報活用力育成を目指す(2010年度までのカリキュラム)
- ・情報活用力の修得度を測るために授業中にRastiを受験する

2.1. コンピュータ操作スキル修得

コンピュータ操作スキルとは、ハードウェア、ソフトウェアの操作方法について理解し、覚えて、操作を実現、再現できるスキルである。画面内のどのボタンをクリックし、どのようにキー入力するとどのような結果が得られるのかを覚えて身につける学習である。具体的な学習方法は、テキストの手順どおりの操作や、授業中に講師が実演して示す操作を見て、そのとおりに真似して修得する。似たような操作を繰り返し行う

ことで、記憶の定着と操作スピードの向上を図る。

ここで修得する具体的なスキルは、ワープロソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト、タイピング、メール、学内システムの利用法などである。

2.2. 情報活用力育成

コンピュータの基本操作スキルを修得すると、マニュアルや手順書に沿って文書や表、グラフの作成、数値処理などができるようになる。そのスキルを修得した後に身につけるべき能力は、実際の課題や問題に対して自ら考え、解決方法を編み出し適切な操作と表現ができるようになることである。

ここでは、実際の研究活動や社会での業務で生じるような課題を用意し、実践的にその解決方法を学んでいく。課題に対して、情報収集、分析、整理、加工、表現方法は無数にあり、解決方法は1つに定まるものではない。解決方法の善し悪しを比較、吟味し、より高度な情報活用力を身につけていく。

具体的には、情報検索、情報運用、数値分析、数値処理、データベース、ファイル・データ管理、インターネットコミュニケーション、文書表現、ビジュアル表現、プレゼンテーションについて、実践問題をとおして学習する。2007年度から2010年度まではこれらの分野を体系的に網羅したテキスト「考える 伝える 分かちあう 情報活用力」を用いて学習を行った。

このような情報活用力は、在学中、大学での研究活動で必要とされることはもちろん、就職活動においても必須の能力である。例えば、企業情報や採用情報の収集と分析、エントリーシートの作成、インターネットを用いたコミュニケーション、面接時の自己表現などの場面において情報活用力が必要となる。

2.3. 情報活用力診断テスト Rasti

RastiはNPO法人ICT活用力推進機構の主催するWebベースの情報活用力診断テストである。試験時間は50分間で、情報活用分野における判断力を問う4択形式の問題が出題され、結果は1000点満点で評価される。特定のアプリケーションソフトや特定分野に限った操作スキルや知識を問うものではなく、業務や課題の特性に合わせた適切な情報活用力を的確に診断する試験である。

Rastiにて出題され、診断する領域は、論理力、数理力、ICT知識の3つの基盤能力と、その上に成り立つ能力である情報検索、数値分析、データベース、ファイ

ル・データ管理、インターネットコミュニケーション、文書表現、ビジュアル表現、法律・モラル、セキュリティの9つの情報活用力である。これらの能力は情報技術専門職のみならず、事務職、営業職など、あらゆる職種においても必要とされる能力である。Rastiはあらゆる職業人の能力を測ることができる総合的な情報活用力診断テストである。

受験後に得られる診断シートには、1000点満点で示される総合成績だけでなく、各分野の強み、弱みやバランス評価なども示される。そして職種ごとの基準点数も示されており、就職や就業、業務能力の向上を意識したものとなっている。

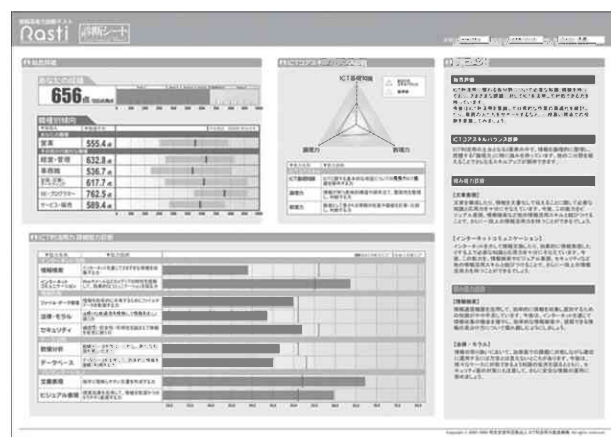


図1 Rasti診断シート

3. 情報活用力と就職状況の分析

本研究では、Rastiの点数を用いて就職状況を分析し評価する。分析に用いたデータは次のとおりである。

- ・2007年入学学生（2011年卒業）、2008年入学学生（2012年卒業）を対象とした
- ・初年次の必修科目「情報活用」の授業中に受験したRastiの点数を用いた
- ・就職先情報は本学キャリアサポート室が集計した最終版を用いた

Rastiの受験は、必修科目「情報活用」受講前に1回、受講後の学期末に1回の合計2回受験している。いずれの年においても全体的には受講前よりも受講後に点数が伸びる傾向にあるが、中には受講後の点数が受講前の点数を下回る学生もいる。1年次の学生の情報活用力を示す点数として、2回のうちいずれか高い方の点数を用いた。

4. 集計・分析結果

4.1. 就職者と非就職者の評価

卒業時点で就職先が決まっていた就職者と、決まっていなかった非就職者とのRasti点数の比較を行う。1年次のRasti受験者データを用いているため、非就職者の中には卒業せず退学していった学生も含まれる。

表1 卒業者の就職者・非就職者別Rasti点数の平均

	2011年卒業者	2012年卒業者
就職者	471.5	465.5
非就職者	462.8	456.4

表1から、非就職者よりも就職者の方がわずかにRastiの点数が高いことがわかる。2011年卒業者においては8.7点の点差があり、2012年卒業者においては9.1点の点差がある。

各年の就職者と非就職者のRasti点数をt検定により検証した結果、2011年卒業者においても($p = 0.24 > 0.05$)、2012年卒業者においても($p = 0.24 > 0.05$)において有意な差が認められなかった。

4.2. 職種別評価

2011年卒業者、2012年卒業者の就職先を職種ごとに分類し、その割合を示す。



図2 2011年、2012年卒業者の職種の割合

技術職は、プログラマ、システムエンジニア、DTPオペレータなどが該当する。事務職は、あらゆる業種

における事務従事者が該当する。サービス・販売職は、飲食店や宿泊業での接客、小売店での販売などが該当する。営業職は、あらゆる業種における営業従事者が該当する。総合職は、総合的な判断を要する業務従事者や職種を限定せずに採用されているものが該当する。その他は、介護、デザイナー、公務員、製造など、上記職種に含まれないものが該当する。この集計において非就職者は含んでいない。

年によって若干のばらつきはあるものの、就職者のうち技術職は2%程度、事務職は10%前後、サービス・販売職と営業職はそれぞれ25%前後、総合職は13%前後となっている。

この職種分類ごとのRasti点数の平均を表2に示す。

表2 卒業者の職種別Rasti点数の平均

	2011年卒業者	2012年卒業者
技術	583.2	572.0
事務	530.7	488.9
サービス・販売	475.4	468.1
営業	459.0	447.7
総合	455.9	443.4
その他	459.2	467.6

各年のRasti点数によるTukey HSD法を用いた多重分析の結果は次のとおりである。2011年卒業者において、その他と技術職($p = 0.033 < 0.05$)、その他と事務職($p = 0.021 < 0.05$)に有意な差が認められた。一方、2012年卒業者においては、その他と技術職($p = 0.050$)、その他と事務職($p = 0.586 > 0.05$)に有意な差が認められなかった。

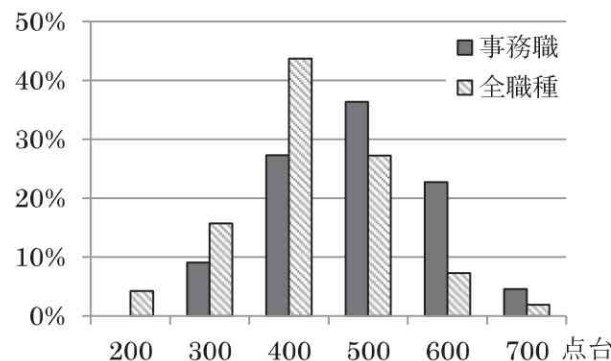


図3 2011年卒業者の事務職と全職種の度数分布

今回の分析において最も他との差が大きく特徴的で

あった2011年卒業者の事務職に注目し、度数分布を図3に示す。比較対象となる全職種は図2、表2で示した全ての職種を含むデータである。横軸は100点刻みのRasti点数を表し、縦軸は事務職または全職種全体に対する割合を表す。この結果からも事務職は他と比べてRasti点数が高い傾向にあると言える。

5. 考察

集計・分析結果から2011年卒業者においては職種の違いによりRastiの点数に差が出ていることがわかった。このことから、情報活用力が就職に少なからず影響があると思われる。

図2と表2で列挙した職種は、その項目順にRastiの点数が高い。技術職において極めて高い情報活用力が必要とされることは言うまでもない。人と接する仕事と比べて事務職はパソコンに向かっている時間が長いことから、より高い情報活用力が必要とされる。

このように職種別にRastiの点数が分かれた原因は、採用する企業側の選別と、エントリーする学生側の選択の双方にあると思われる。職種別に必要とされる情報活用力の基準が異なるため、就職内定の可否に影響が出る。企業側の選別において、Rastiの点数が高い学生ほど、高い情報活用力基準の職種において内定を獲得しやすいといえる。学生の選択において、情報活用力が高い学生はその能力を必要とされる職種に興味を持ち、エントリーすることにつながり、逆に情報活用力の低い学生はパソコンに向かうよりも人と接するような職種に興味を持つ傾向にあるといえる。就職活動は決して短くなく、学生は何社も何社もエントリーしていく中で、自然とふるい分けされ、進路を決めていく。その結果が表2に表れていると考えられる。

本学の現在までのカリキュラムにおいては、1年次に情報活用力をRastiにて測定した後に、再度学年が進行した際やさらなる情報活用教育を受けた際などにRastiを受験する機会が無かった。Rasti受験時の情報活用力と、その2～3年後の情報活用力は当然異なっているはずである。就職の意識が高い学生や、情報関連企業や情報活用業務に就くことを希望する学生は、在学中にさらに情報活用力を伸ばしていると思われる。就職活動時や卒業時のRasti点数が測定できれば、さらに顕著な差が出てくると推測できる。

6. まとめ

本研究により情報活用力の高低は、就職内定の獲得

や職種の決定に少なからず影響があることがわかった。今回は2学年分のデータを用いて分析、検証を行ったが、今後も継続して同様の分析を行っていきたい。幸いなことに、現在在学している学生は全員1年次にRastiを受験している、または受験予定となっている。多くのデータが集まることにより、その検証精度が高まることが考えられる。あるいは時代や社会の変化を察知する材料として用いることができるかもしれない。

大学としては情報活用力を育成する科目や教育機会を充実させていくことが望ましい。費用面も実施体制も負担が膨らむ提案となるが、就職活動段階の学生にRastiを受験させることで就職活動へのさらなる有効活用、教育成果の測定と就職への影響分析など行うことができるようになる。

参考文献

- ICT 利活用力推進機構, 『情報活用力診断テスト Rasti』, <http://rasti.jp/> (参照日 2012. 04. 01).
- 近藤伸彦, 本田直也 (2010) 「情報活用」授業運営モデルの組織的な開発と実施. PC カンファレンス 2010 年度全国大会, 81-82.
- 生田目康子, 吉川聡 (2011) ICT 活用力診断テストの評価結果と就職内定先分析. PC カンファレンス 2011 年度全国大会, 22-23.
- 本田直也, 細井成 (2011) 共通情報教育での情報活用力試験の導入と教育効果の測定. 教育システム情報学会第 33 回全国大会, 252-253.
- 吉川聡ほか (2011) 『考える 伝える 分かちあう 情報活用力』, noa 出版.

SUMMARY

Information literacy education is offered in the first year at Otemae University. Information literacy skills are essential for not only the undergraduate program but also for job hunting. The purpose of this study is to analyze the relationship by comparing the score from the information literacy examination with the graduate's occupational field.

KEYWORDS: INFORMATION LITERACY, INFORMATION EDUCATION, JOB HUNTING, CAREER